

全体総括

○計画期間：平成27年4月～令和2年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

認定基本計画に基づき「住みやすいまち」「にぎわいのあるまち」「やさしさにあふれるまち」を目指して各事業を実施したところ、特に歴史的町並みや伝統文化との調和を意識した格調高い都市環境の創出など、観光地としての魅力を向上させる事業に積極的に取り組んできたことで、令和元年には年間観光客入込人数が過去最高となるなど来訪者が好調に増加しており、以前よりも中心市街地の賑わいが向上している。

とりわけ、伝統工芸等の体験・実演などを行う「飛騨高山まちの体験交流館」（平成30年7月開館）は、まちなかの新たな観光スポットとして周辺の賑わいに貢献しているほか、町並み景観を向上させるための建築物や屋外広告物の修景整備、道路の美装化整備などは、来訪者の回遊性の向上にも寄与している。

また、高山駅周辺土地区画整理事業とこれに関連した周辺の施設・街路整備を実施したことにより、交通結節点としての機能の充実や景観の向上が図られ、利便性が高く賑わいのある駅前空間に大きく生まれ変わっている。

これらの効果に伴い、中心市街地において観光客向けホテルの建設が急増しているほか、平成31年地価公示価格が中心市街地の2地点において県内商業地の2位、3位となるなど、民間投資が活発化している。

一方で、人口減少や少子高齢化の進展に伴う中心市街地の空洞化が進んでいるほか、観光地から離れた商店街については依然として空き店舗が多く、経営者の高齢化等に伴う廃業により中心市街地全体での営業店舗数も減少傾向にあるなど、中心市街地全体の地域コミュニティ維持や商業活性化は継続的な課題となっている。また、一部の観光地に集中する観光客の更なる回遊性の向上も大きな課題である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度4月1日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （最終年度）	令和2年度 （参考）
人口	10,553	10,435	10,169	10,012	9,836	9,606	9,371
人口増減数		△118	△266	△157	△176	△230	△235
自然増減数			△152	△93	△127	△117	△129
社会増減数			△110	△60	△44	△113	△99
転入者数			239	263	294	291	288

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
 ②若干の活性化が図られた
 ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
 ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画していた事業は一部の事業で若干の遅れ等があったものの、主要事業を中心に着実に実施できたため、概ね順調に進捗・完了したといえる。

一方で、中心商店街営業店舗数は、平成25年の365店舗から令和元年の357店舗へと減少しており、商店街の後継者不足や観光地から離れた商店街の衰退など、中心市街地を取り巻く商業環境は依然厳しい状況が続いている。また、中心市街地の居住人口についても少子高齢化の波は厳しく、転入者数は若干の増加傾向にあるものの、転出者が転入者を上回る状況であり、自然減とともに社会減が続いている。

しかし、このような状況においても認定基本計画における取組を着実に実施するとともに、新規事業を速やかに追加することで、負の影響をできる限り抑えることができた。

例えば、伝統工芸等の体験・実演などを行う「飛騨高山まちの体験交流館」の整備や、町並み景観を向上させるための建築物や屋外広告物、道路の修景整備、公衆無線LANの整備などを実施した結果、観光地としての魅力が向上し、令和元年には年間観光客入込者数が過去最高(市全体473万人、うち高山地域382万人)となったほか、中心商店街歩行者自転車通行量が、令和元年で21,733人/日となり目標値の17,349人/日を大きく超えるなど、中心市街地に賑わいと活気をもたらしている。

また、来訪者の増加等に伴い、中心市街地において観光客向けホテルの建設が急増(令和元年度の建築計画:5件)しているほか、平成31年地価公示価格が中心市街地の2地点において県内商業地の2位、3位となるなど、民間投資が活発化している。

こうした状況を勘案し、中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

- この5年間で、魅力ある施設の開館、人道橋の着工など、様々な取り組みがなされ、評価できる。
- まちの魅力向上により、まちなかの回遊性が高まり、観光客の増加が図られた。
- 訪日外国人の増加が顕著であり、外国語による対応、交通ルール遵守への啓発や街頭指導等、自治体関係機関と協力して更なるインバウンド対策が必要である。
- 空き家、空き店舗問題をはじめ、対処すべき課題はなお残存している。
- 高齢者が元気で生き生きと生活できるよう、高齢者が集う施設を、空き店舗活用事業によりもっと増加すべきである。子育ての親子と高齢者の交流ができるよう検討してほしい。
- 今後は、商業の後継者の問題、高齢化に伴う住み易さや安全が保たれることへの対策が更に必要となる。
- 中心市街地の活性化を図るには、未来を元気にする人材の育成が肝要であり、長期的な視点に立って、若者がUターン就職して働ける職場をつくる必要がある。また、伝統文化をより定着させること、住んでいる場所の宝物を探して観光面の活性化につなげ、人と人の交流を深めることが、若者の定住にもつながると考える。
- 「活性化」とは何であるか。果たして、人が集うこと、経済的活動があること、安全安心などなのか。活性化すると何が良くなっていくのか、など、更に細かく掘り下げていくと良い。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

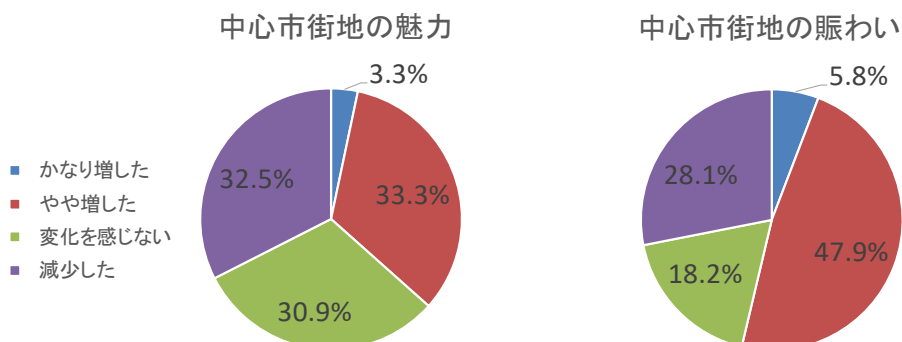
高山市商店街景気動向調査

調査日：令和元年12月～令和2年1月

調査方法：中心商店街各店舗にアンケートを送付し、返送を依頼

有効サンプル数：121店舗

5年前と比べて「中心市街地の魅力」が増したと感じる意見は全体の36.6%、「中心市街地の賑わい」が増したと感じる意見は全体の53.7%となり、「中心市街地の賑わい」については過半数が増したと感じる意見となっている。



6. 今後の取組

本計画の取組による賑わい創出の効果を中心市街地全体へ波及させることが重要である。

今後は、計画の成果を活かしながら、引き続き官民の連携により地区全体の魅力を高め、賑わいと活力にあふれるまちづくりを推進していく。

具体的には、高山駅から古い町並につながる道路の無電柱化及び美装化の推進や令和2年度に供用開始予定の（仮称）宮川人道橋の活用と宮川左岸賑わい創出施設の整備、令和2年度から運行開始する観光特化型バスや下町拠点施設整備事業で整備した若者等活動事務所の活用などによって、中心市街地全体における回遊性の向上と賑わいの創出を図っていくほか、長期的な展望としては、老朽化の進んでいる市民文化会館に代わる新たな施設整備を検討し、駅西地区の更なる活性化を目指す。

また、商業環境の改善策としては、空き店舗活用事業をより実効性の高い取組とするための検討を進めるほか、商工会議所・まちづくり会社・その他関係団体等との連携による事業承継への課題を抱える事業者に対する支援等の推進、令和元年度に創設した「まちの魅力アップ応援事業」による商店街等のまちづくり計画に基づいた店舗改修や家賃に対する支援などにより、総合的な対策を実施していく。

今後も効果を継続していくことが重要であることから、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続する。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	(参考) 目標値の 80%	最新値		達成状 況
					(数値)	(年月)	
住みやすいまち	中心商店街 歩行者自転車 通行量	16,369 人/日 (H26)	17,349 人/日 (R1)	17,153 人/日 (R1)	21,733 人/日	R1.11	A
にぎわいのあるま ち	中心商店街 営業店舗数	365 店舗 (H25)	371 店舗 (R1)	369 店舗 (R1)	357 店舗	R1.10	C
やさしさにあふれる まち	公共施設 利用者数	349,081 人/年 (H25)	370,354 人/年 (R1)	366,099 人/年 (R1)	296,369 人/年	R2.3	C

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B1 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。また、最新の実績では目標値の80%を達成。)

B2 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値の80%には及ばず。)

b1 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の80%を達成。)

b2 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の80%には及ばず。)

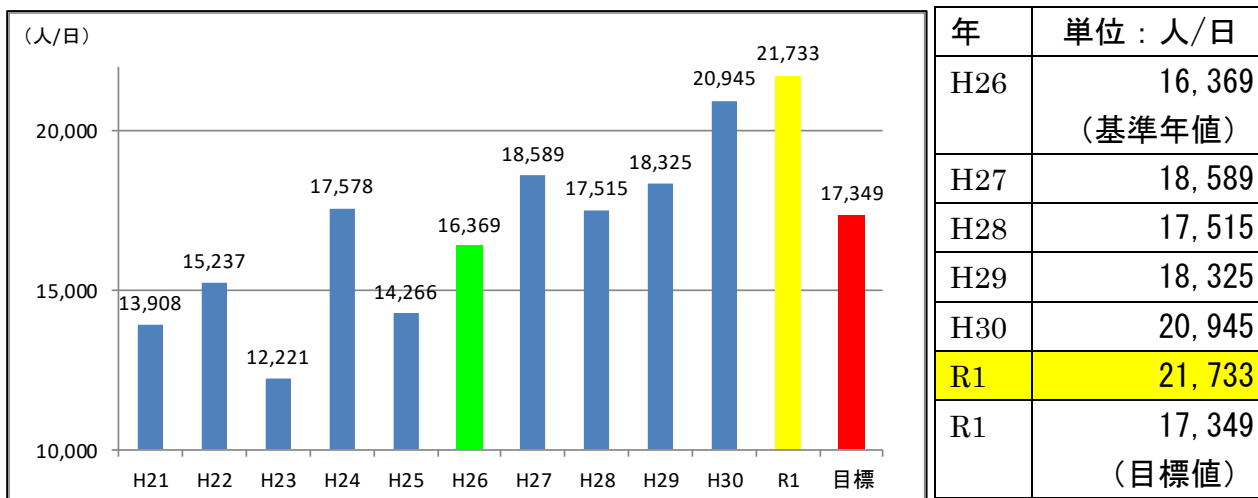
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「中心商店街歩行者自転車通行量」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 63～P. 71 参照

1. 調査結果の推移



※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年11月の平日、休日の各1日に中心商店街の5地点において午前10時から午後5時まで計測

※調査月：令和元年11月

※調査主体：まちづくり会社

※調査対象：中心商店街5地点（本町通（北）、国分寺通、安川通、本町通（南）、さんまち通）を通過する歩行者・自転車通行者

2. 目標の達成状況【A】

歩行者・自転車通行量の増加に向けた各事業については、予定どおり完了した。

交流広場にぎわい創出イベント事業についてはイベント開催回数、外国人対応おもてなし拠点施設整備事業については施設利用者数が、見込んでいた数値を下回ったことから期待していた効果が発現しなかったものの、旧森邸等整備事業による新たな観光スポットの創出や、駅東口駐車場整備事業などによる高山駅周辺の利便性向上が、通行量の増加に寄与し、目標を達成したため、達成状況をAとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 旧森邸等整備事業（市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統文化をテーマとした文化交流拠点施設として整備するとともに、隣接する旧図書館跡地に防災機能を持つ交流広場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省） （平成 27 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 253人/日 最新値 711人/日 目標達成
達成した（出来なかった）理由	「飛騨高山まちの体験交流館」として供用開始し、中心市街地に新たな魅力が加わったことが来訪者の回遊性の向上につながり、付近の歩行者通行量が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	伝統工芸等の体験・実演事業や広場でのイベント開催などが来訪者の好評を得ており、令和元年度には年間16万人を超える利用者があった。また、近隣での民間の新規出店といった波及効果も相まって、周辺の賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	今後は、本施設の利用者を維持していくため、催し物等のソフト事業を充実させていくほか、隣接する歴史文化施設「飛騨高山まちの博物館」と一体的に活用することで、来訪者の更なる回遊性の向上を図る。

②. 交流広場にぎわい創出イベント事業（市、まちづくり会社、各種団体）

事業実施期間	平成 27 年度～令和元年度【実施中】
事業概要	高山駅西口に整備された交流広場にて様々なイベントを開催し、まちににぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 133人/日 最新値 4人/日 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	交流広場の設置に伴い、様々なイベントに利用されると見込んでいたが、開催回数が当初の見込みに及ばず、付近の通行量の増加につながらなかった。夏休み期間が猛暑であり、屋外イベントの開催が困難であったことなどが主な要因と考える。
計画終了後の状況（事業効果）	休日等における恒常的なイベントの開催には至っていないものの、のりものフェスタやキッズフェスタなどの大規模なイベント開催による活用も徐々に増えている。
事業の今後について	交流広場の更なる活用のため、広く利用啓発を行い、高山駅西地区のにぎわいの創出を図る。

③. 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業（まちづくり会社、商店街振興組合）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	誰もが気軽に立ち寄れることのできる店舗が集結したおもてなし拠点施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（商店街インバウンド促進支援事業）（経済産業省）（平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 105人/日 最新値 10人/日 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	事業は予定どおり完了し、「イータウン飛騨高山」として供用開始したものの、利用者数の伸び悩みにより退店する店舗が相次ぎ、更に利用者が減少してしまった。対策として、施設にイベントスペースを配置し、地元の伝統芸能の公演を行うことで新たな魅力を発信しているが、通行量の大幅な増加につながるような集客効果は得られていない。観光スポットから離れた場所に位置することから、施設単体での集客は困難を極め、衰退傾向にある本町3丁目商店街への集客につながる、新たな歩行動線を確立することができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	利用者減少への対策として施設のゾーニングを変更し、伝統芸能の公演を開始したことで、食とエンターテインメントの拠点という、これまで本市になかった形態の施設となり、特に外国人観光客の立ち寄りスポットとして、徐々に利用者が増加している。
事業の今後について	出店可能な店舗スペースのうち4店舗分が空いている状況のため、引き続き新規出店の誘致を進めるとともに、国内のみならず海外旅行会社等へのPRにより旅行者への周知を広め、利用者の増加を図る。また、現在、当該施設付近と賑わいのある宮川朝市通りとを結ぶ人道橋を整備中であり、新たな歩行動線を設けることで、利用者の増加につなげる。

④. 駅東口駐車場整備事業（市）

事業実施期間	平成 29 年度【済】
事業概要	高山駅東口に駐車場を新たに整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 18人/日 最新値 52人/日 目標達成
達成した（出来なかった）理由	事業が予定どおり完了し、令和元年度の駐車場利用台数は日平均46台となっている。駐車場を含む高山駅周辺施設の利便性向上が通行量の増加につながった。

計画終了後の状況 (事業効果)	駐車場の設置により、駅利用者や周辺施設利用者の駐車が可能となり、利用者の利便性や交通結節点としての機能が向上した。
事業の今後について	駅前駐車場として利用しやすい環境を維持するよう、今後も適切な運用管理を行う。

⑤. 駅東口駐輪場整備事業（市）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	高山駅東口に駐輪場を新たに整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省） （平成 26 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 6人/日 最新値 14人/日 目標達成
達成した（出来なかった）理由	事業が予定どおり完了し、令和元年度の駐輪場利用台数は日平均14台となっている。駐輪場を含む高山駅周辺施設の利便性向上が通行量の増加につながった。
計画終了後の状況 (事業効果)	高校生を中心に定期利用者が多く、駐輪場の設置により、JR線及び路線バス利用者の通学・通勤における利便性が向上した。
事業の今後について	駅前駐輪場として利用しやすい環境を維持するよう、今後も適切な運用管理を行う。

4. 今後の対策

旧森邸等整備事業で整備した「飛騨高山まちの体験交流館」については、中心市街地に新たな観光スポットが加わったことが歩行者通行量の増加に寄与したことから、今後も催し物等のソフト事業を充実させていくほか、隣接する「飛騨高山まちの博物館」と一体的な活用を図り施設利用者の維持に努める。さらに、高山駅から当該施設付近につながる道路の無電柱化及び美装化を進め、魅力ある歩行空間の創出により通行量の増加を図る。

外国人対応おもてなし拠点施設整備事業で整備した「イータウン飛騨高山」については、空き店舗スペースへの出店誘致を引き続き推進し、すべての店舗スペースの営業の確保を目指すとともに、伝統芸能の公演というエンターテイメント性を国内のみならず海外旅行会社等へ広くPRし、施設利用者の増加を図る。また、令和2年度に宮川朝市通りと本町通りを結ぶ人道橋が供用開始予定であり、賑わいのある川東地区とイータウン飛騨高山が新たな歩行動線により結ばれることから、この歩行動線を活用した誘客対策や新たな賑わい創出施設の整備などの相乗効果により、施設利用者と通行量の増加を図る。

そのほか、外縁部駐車場と観光スポットなどを結ぶ観光特化型バスの新規運行（令和2年度より）や、伝統的な町並みなどの更なる景観向上、歴史文化を活かした観光PRなどの取組により、中心市街地全体における回遊性の向上と来訪者の増加による賑わいの創出を図る。

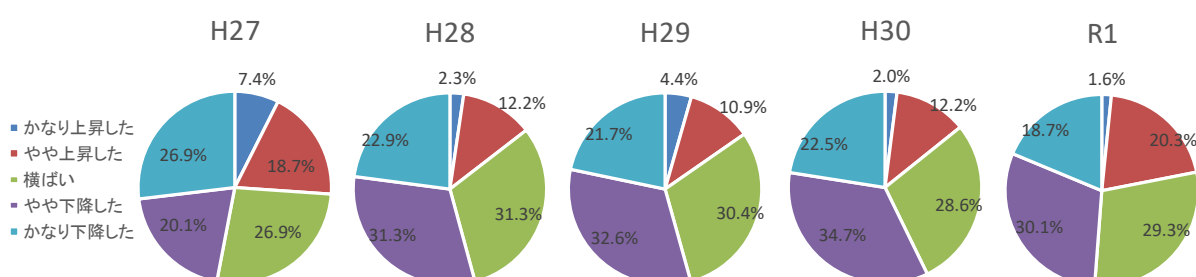
計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取組を推進するとともに、計画期間中に発現した効果が維持しているか検証するため、目標指標の測定を継続的に実施していく。

(参考指標)「中心商店街景気動向指数」※基本計画 P. 72 参照

●調査結果の推移

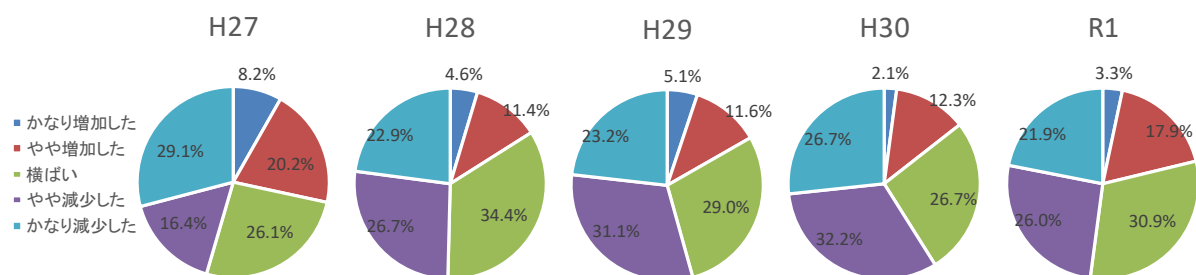
景気の動向（事業者の景気）（前年と比べて）

	H27	H28	H29	H30	R1
かなり上昇した	7.5%	2.3%	4.3%	2.0%	1.6%
やや上昇した	18.7%	12.2%	10.9%	12.2%	20.3%
横ばい	26.9%	31.3%	30.4%	28.6%	29.3%
やや下降した	20.1%	31.3%	32.6%	34.7%	30.1%
かなり下降した	26.9%	22.9%	21.7%	22.4%	18.7%



販売高（販売高、売上高）（前年と比べて）

	H27	H28	H29	H30	R1
かなり増加した（10%以上）	8.2%	4.6%	5.1%	2.1%	3.3%
やや増加した（3%以上 10%未満）	20.1%	11.5%	11.6%	12.3%	17.9%
横ばい	26.1%	34.4%	29.0%	26.7%	30.9%
やや減少した（3%以上 10%未満）	16.4%	26.7%	31.2%	32.2%	26.0%
かなり減少した（10%以上）	29.1%	22.9%	23.2%	26.7%	21.9%



※調査方法：中心商店街各店舗にアンケートを送付し、返送を依頼

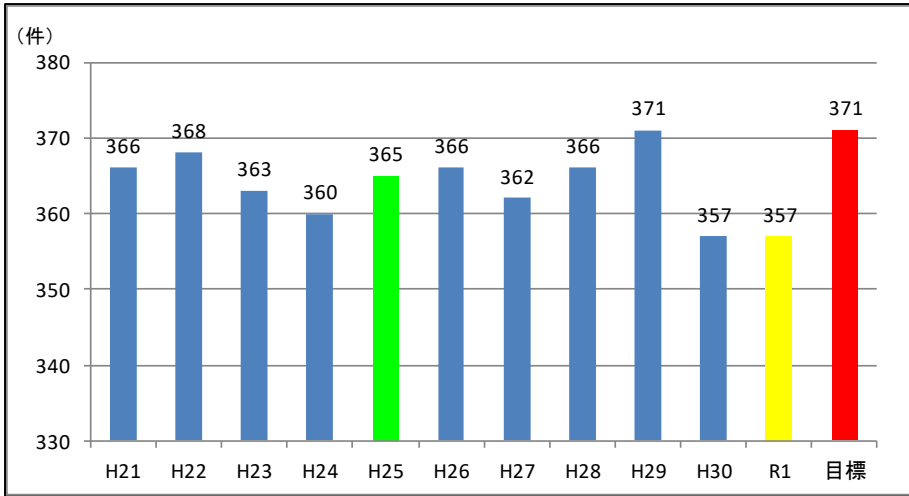
※調査月：令和元年12月～令和2年1月

※調査主体：市

※調査対象：中心商店街

「中心商店街営業店舗数」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 73～P. 76 参照

1. 調査結果の推移



年	単位：店舗
H25	365 (基準年値)
H26	366
H27	362
H28	366
H29	371
H30	357
R1	357
R1	371 (目標値)

※調査方法：職員による目視

※調査月：令和元年10月～11月

※調査主体：まちづくり会社

※調査対象：中心商店街

2. 目標の達成状況【C】

中心商店街の営業店舗数の増加に向けた外国人対応おもてなし拠点施設整備事業は予定どおり完了し、「イータウン飛騨高山」として供用開始したものの、施設利用者の伸び悩みにより営業店舗数が維持できず、見込んでいた店舗数を下回った。空き店舗活用促進事業については、民間事業者による空き店舗活用事業の活発化により、当該事業の実施よりも民間主体による店舗開業を優先したため実績を得ることができなかった。さらには、経営者の高齢化等に伴う廃業のペースが新規開業よりも上回り、実績値が基準値よりも下回ってしまったため、達成状況はCとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 総合的な空き店舗活用促進事業（まちづくり会社）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	（チャレンジショップ事業） まちづくり会社が空き店舗所有者に対し意向等の調査を行い、利用者の公募、審査、選定、経営の支援までを一括して実施する。 （アンテナショップ事業） まちづくり会社が地産品等の販売を行うアンテナショップを開設する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 30 年度～令和元年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 6店舗 最新値 0店舗 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	チャレンジショップ事業については、インバウンドの増加等に伴って採算性が高く見込まれる状況となったことが要因となり、民間事業者自らが空き店舗を活用する事例が多く見受けられたため、当該事業の実施よりも民間主体による店舗開業を優先したことから、目標達成に至らなかった。 また、アンテナショップ事業については、既に市内各地域の地産品を販売するアンテナショップが開業していることや、地元大手食料品スーパーの店舗開業計画があることなどから、まちづくり会社が直接開業することの必要性が低下したため、事業実施に至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	具体的な事業の成果が得られなかったため、空き店舗の活用促進に向け、継続的に空き店舗の調査を行っている。
事業の今後について	商店街の状況の変化などの構造的な課題に対応し、より実効性の高い取組とするため、商店街団体等との協議により、事業内容の見直しを検討する。

②. 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業【再掲】（まちづくり会社、商店街振興組合）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	誰もが気軽に立ち寄れることのできる店舗が集結したおもてなし拠点施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業（商店街インバウンド促進支援事業）（経済産業省）（平成 28 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 10店舗 最新値 2店舗 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	事業完了により「イータウン飛騨高山」として供用開始し、一時は13店舗の営業があったものの、利用者数の伸び悩みにより退店する店舗が相次いだ。対策として、施設にイベントスペースを

	配置し、地元の伝統芸能の公演を行うことで新たな魅力を発信しているが、現在の営業店舗数は2店舗にとどまっている。観光スポットから離れた場所に位置することから、施設単体での集客は困難を極め、衰退傾向にある本町3丁目商店街への集客につながる、新たな歩行動線を確立することができなかった。
計画終了後の状況 (事業効果)	利用者減少への対策として施設のゾーニングを変更し、伝統芸能の公演を開始したことで、食とエンターテインメントの拠点という、これまで本市になかった形態の施設となり、特に外国人観光客の立ち寄りスポットとして、徐々に利用者が増加している。
事業の今後について	出店可能な店舗スペースのうち4店舗分が空いている状況のため、引き続き新規出店の誘致を進めるとともに、国内のみならず海外旅行会社等へのPRにより旅行者への周知を広め、施設利用者の増加を図る。また、現在、当該施設付近と賑わいのある宮川朝市通りとを結ぶ人道橋を整備中であり、新たな歩行動線を設けることで、利用者の増加につなげる。

4. 今後の対策

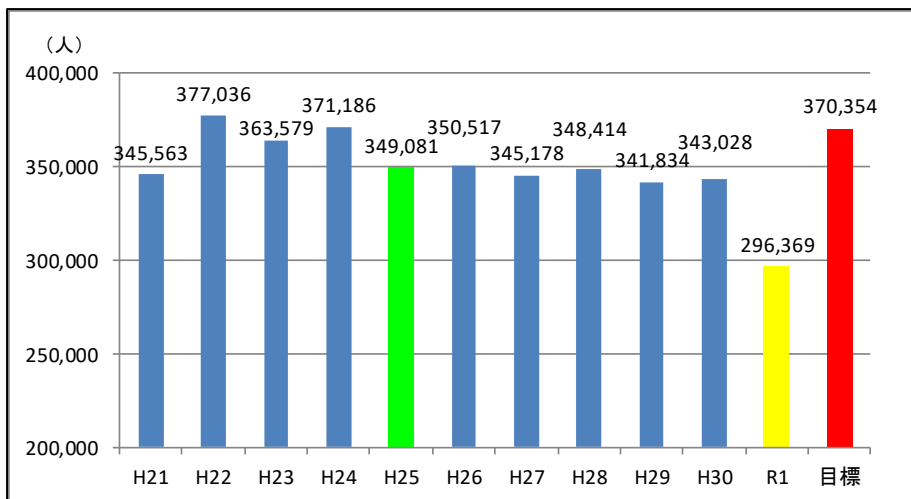
外国人対応おもてなし拠点施設整備事業で整備した「イータウン飛騨高山」については、空き店舗スペースへの出店誘致を引き続き推進し、すべての店舗スペースの営業の確保を目指すとともに、伝統芸能の公演というエンターテインメント性を国内のみならず海外旅行会社等へ広くPRし、施設利用者の増加を図る。また、令和2年度に宮川朝市通りと本町通りを結ぶ人道橋が供用開始予定であり、賑わいのある川東地区とイータウン飛騨高山が新たな歩行動線により結ばれることから、この歩行動線を活用した誘客対策や新たな賑わい創出施設の整備などの相乗効果により、施設利用者の増加を図る。

空き店舗活用については、民間事業者による活用事業が活発化しているものの、経営者の高齢化等に伴う廃業のペースも大きく、店舗数の減少及び住宅化が進んでいる現状にある。このため、より実効性の高い取組とするためにチャレンジショップ事業の内容の見直しを関係者とともに今後検討するほか、タウンマネージャーによる貸店舗等の家賃価格の調査を実施し、飛騨高山お試しサテライトオフィスや飛騨高山インキュベーションセンター入居者等に情報提供することで、中心市街地の空き店舗の活用につなげていく。また、商工会議所・まちづくり会社・その他関係団体等との連携により、事業承継への課題を抱える事業者に対する支援等を強力に推進するほか、令和元年度に創設した「まちの魅力アップ応援事業」により、商店街等のまちづくり計画に基づいた店舗改修や家賃に対して補助を行い事業者の経営支援を図るなど、総合的な対策を実施していく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取組を推進するとともに、計画期間中に達成できなかった目標について検証するため、目標指標の測定を継続的に実施していく。

「公共施設利用者数」 ※目標設定の考え方基本計画 P. 77～P. 80 参照

1. 調査結果の推移



年	単位：人/年
H25	349,081 (基準年値)
H26	350,517
H27	345,178
H28	348,414
H29	341,834
H30	343,028
R1	296,369
R1	370,354 (目標値)

※調査方法：各施設の利用者数

※調査月：平成31年4月から令和2年3月まで

※調査主体：高山市文化協会、社会福祉法人高山市社会福祉協議会

※調査対象：市民文化会館及び総合福祉センターの施設利用者数

2. 目標の達成状況【C】

公共施設利用者数の向上にむけた高山駅東西線（自由通路）整備事業については、予定どおり完了し、駅東地区から駅西地区への移動の利便性は飛躍的に向上したものの、高山駅西地区に立地する二つの公共施設の利用者数については、それぞれ施設自体の課題により減少傾向にある。自由通路の整備効果は確実にあったと考えられるが、施設利用者数は基準値を下回ってしまったため、達成状況はCとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 高山駅東西線（自由通路）整備事業（市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	駅東西を結ぶ自由通路の新設、修景・モニュメントの設置
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省） （平成 27 年度～平成 29 年度）
目標値・最新値及び達成状況	・目標値 370,354人/年 最新値 296,369人/年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	事業は予定どおり完了し、自由通路の供用開始により駅東地区から駅西地区への移動の利便性が向上したものの、市民文化会館においては、人口減少や少子高齢化の影響、毎年行われていたイベントの開催が無くなったことによる利用者数の減少があり、総合福祉センターにおいては、一部駐車場が使用できなかった期間やセンター内を改修工事していた期間に、他の施設を利用するようになった利用者がそのまま離れてしまったことにより利用者数が減少した。自由通路の整備効果は確実にあったと考えられるが、施設自体の課題により目標が達成できなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	自由通路の新設により、駅東地区から駅西地区への移動の利便性は確実に向上しており、駅東地区の住民の施設利用は以前より増加していると考えられる。また、交通結節点としての機能向上が図られ、高山駅利用者等の利便性向上に寄与している。
事業の今後について	令和 2 年度完成予定の国合同庁舎の建設が駅西地区で進められており、完成後は自由通路利用者の増加が見込まれることから、通行者の安全確保等、適切な維持管理を行う。

4. 今後の対策

利用者の減少している駅西地区の公共施設について、市民文化会館においては、これまでも実施してきた文化芸術鑑賞事業などについて、様々な年齢層やニーズに対応した企画を行うことで利用者の増加を図っていく。特に、高山市には映画館がないため、手軽な料金で楽しめるワンコインシネマの充実を図る。総合福祉センターにおいては、平成 30 年度から新たに開始した夜間保育について利用者数が増加傾向にあり、今後も利用者ニーズに対応した施設運営を行っていく。

また、長期的な展望としては、老朽化の進んでいる市民文化会館に代わる新たな施設整備を検討し、駅西地区の更なる活性化を目指す。

高山駅東西線（自由通路）整備事業で新設した自由通路については、駅東地区と駅西地区との移動の利便性と交通結節点としての機能の向上に寄与しており、特に今後、駅西地区の更なる活性化に重要な存在となることから、適切な維持管理を行っていく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取組を推進するとともに、計画期間中に達成できなかった目標について検証するため、目標指標の測定を継続的に実施していく。